

米雇用統計と出口戦略観測

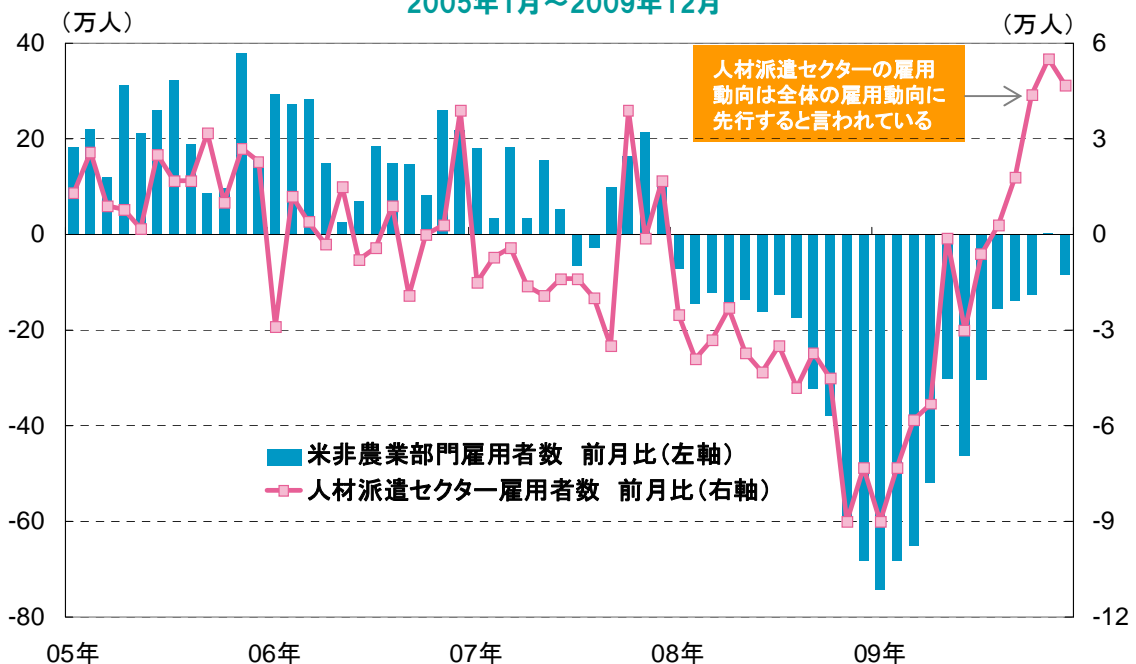
Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

8日に発表された12月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比▲8.5万人となりました。建設業での減少幅が前月のほぼ2倍に拡大したことや、政府部門の前月比がマイナスに転じたことが、全体の減少の主因になりました。一方で、製造業の減少幅が小幅改善したほか、金融セクターがプラスに転換、人材派遣セクターは5か月連続でプラスを維持、さらに、全体の11月データが、速報値の前月比▲1.1万人から同+0.4万人へと上方修正され、約2年ぶりのプラスとなるなど、雇用の改善基調が維持されていることを示す数値も見られました。特に、先行性の強い人材派遣セクターが連続して改善している点は、今後も雇用の改善基調が続くことを示唆していると思われる。

しかしながら、12月の雇用者数が前月比で減少し雇用改善のペースがやや足踏みとなったことで、FRB(連邦準備制度理事会)の金融緩和政策が早期に出口戦略局面に入るといった市場の見方は、短期的に若干沈静化しそうです。先週の菅財務相就任会見での為替に関する発言で円安米ドル高に振れた為替市場は、米雇用統計発表以降、米金利の先高感がやや後退したことで、円高米ドル安に振れてきています。ただし、もう少し長いスパンで見た場合、米国の雇用情勢は引き続き改善方向にあり、デフレ圧力が最も厳しい日本との金利格差が拡大していくという方向性に変化はないと見られることから、急激な円高米ドル安を促す材料にはならないと思われます。FRBの出口戦略は引き続き市場の大きな注目点と見られ、市場は、出口戦略の前提条件となる米国の雇用改善動向を確認しながらの展開が予想されることから、今後数カ月、米国の雇用統計には特に注目する必要があるでしょう。

米非農業部門雇用者数と人材派遣セクター雇用者数の推移(前月比)
2005年1月~2009年12月

※米労働省データをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。